

令和5年度 福岡地方最低賃金審議会  
第2回福岡県百貨店, 総合スーパー最低賃金専門部会

資料目次

資料No. 1	令和5年度 福岡地方最低賃金審議会 福岡県百貨店, 総合スーパー最低賃金専門部会 委員名簿	1
資料No.2-1	都道府県別特定最低賃金額（百貨店, 総合スーパー関係）	3
資料No.2-2	最低賃金時間額の全国加重平均額	5
資料No. 3	令和5年度特定最低賃金改正決定申出状況 （百貨店, 総合スーパー）	7
資料No.4-1	特定最低賃金の改正の必要性の有無に関する意見書 （百貨店, 総合スーパー：労働者側） 【令和5年8月22日：第5回本審資料】	1 1
資料No.4-2	特定最低賃金の改正の必要性の有無に関する意見書 （百貨店, 総合スーパー：使用者側） 【令和5年8月22日：第5回本審資料】	1 3
資料No. 5	令和5年 福岡県賃金実態調査結果 （百貨店, 総合スーパー）	1 5



令和5年度 福岡地方最低賃金審議会 福岡県百貨店，総合スーパー最低賃金専門部会 委員名簿

(五十音順) (令和5年9月11日任命)

種別	氏名	現職
公益代表委員	○ <small>ひらい</small> 平井 <small>きわこ</small> 佐和子	西南学院大学 法学部 教授
	<small>にべ</small> 仁部 <small>かずき</small> 和樹	社会保険労務士
	◎ <small>おおつぼ</small> 大坪 <small>ともひろ</small> 知弘	弁護士
労働者代表委員	<small>いふく</small> 井福 <small>まさる</small> 優	イオングループ労働組合連合会 イオン九州ユニオン 中央執行副委員長
	<small>ほんだ</small> 本田 <small>えいじ</small> 英治	三越伊勢丹グループ労働組合 岩田屋三越支部 執行委員長
	<small>まつした</small> 松下 <small>りゅういち</small> 龍一	UAゼンセン福岡県支部 主任
使用者代表委員	<small>いとう</small> 伊藤 <small>ゆうこ</small> 優子	イオン九州株式会社 人事企画部長
	<small>こばやし</small> 小林 <small>けんすけ</small> 謙介	株式会社博多大丸 取締役 業務統括部長 兼 業務推進部長
	<small>なかむら</small> 中村 <small>としたか</small> 年孝	福岡県経営者協会 専務理事

(注) ◎は部会長、○は部会長代理である



**令和4年度 各都道府県別特定最低賃金改定額(百貨店・総合スーパー)**

(令和4年度特定最賃額順)

番号	都道府県名	最低賃金の名称	R3年度 特定最賃額	R4年度 特定最賃額	引上額	引上率	県最賃引上額	県最賃額 R4	県最賃額との差額	県最賃額との比率
1	富山	B 百貨店, 総合スーパー	890	915	25	2.81%	31	908	7	100.8%
2	石川	B 百貨店, 総合スーパー	890	915	25	2.81%	30	891	24	102.7%
3	山口	B 百貨店, 総合スーパー	875	907	32	3.66%	31	888	19	102.1%
4	<b>福岡</b>	<b>B 百貨店, 総合スーパー</b>	<b>897</b>	<b>897</b>	<b>0</b>	<b>0.00%</b>	<b>30</b>	<b>900</b>	<b>-3</b>	<b>99.7%</b>
5	和歌山	B 百貨店, 総合スーパー	869	869	0	0.00%	30	889	-20	97.8%
6	熊本	C 百貨店, 総合スーパー	796	855	59	7.41%	32	853	2	100.2%
7	福井	B 百貨店, 総合スーパー	840	840	0	0.00%	30	888	-48	94.6%
8	岩手	C 百貨店, 総合スーパー	800	800	0	0.00%	33	854	-54	93.7%
9	島根	B 百貨店, 総合スーパー	750	750	0	0.00%	33	857	-107	87.5%
10	鹿児島	C 百貨店, 総合スーパー	693	693	0	0.00%	32	853	-160	81.2%



## 最低賃金時間額の全国加重平均額

(令和5年3月末現在)

		年度	令和4年度	(参考：令和3年度)
事項別			円 (件)	円 (件)
地域別最低賃金			961 (47)	930 (47)
対前年度上昇率(%)			3.33	3.10
特定最低賃金	新産業別最低賃金	製造業		
		食料品・飲料製造業関係	829 (7)	815 (7)
		繊維工業関係	798 (5)	799 (5)
		木材・木製品製造業関係	876 (1)	876 (1)
		パルプ・紙・紙加工品製造業関係	845 (2)	838 (2)
		印刷・同関連産業関係	850 (1)	792 (2)
		塗料製造業関係	988 (4)	972 (4)
		ゴム製品製造業関係	915 (1)	915 (1)
		窯業・土石製品製造業関係	938 (4)	915 (4)
		鉄鋼業関係	999 (20)	975 (20)
		非鉄金属製造業関係	901 (9)	889 (9)
		金属製品製造業関係	937 (4)	922 (4)
		一般機械器具製造業関係	956 (25)	935 (25)
		精密機械器具製造業関係	939 (7)	920 (7)
	電気機械器具製造業等関係	930 (45)	908 (45)	
	輸送用機械器具製造業関係	972 (33)	951 (33)	
	小計	952 (168)	930 (169)	
	非製造業			
	新聞・出版業関係	879 (1)	853 (1)	
	各種商品小売業関係	849 (30)	845 (30)	
自動車小売業関係	923 (23)	907 (23)		
自動車整備業関係	923 (1)	892 (1)		
道路貨物自動車運送業関係	910 (1)	910 (1)		
小計	887 (56)	877 (56)		
合計	943 (224)	923 (225)		
対前年度上昇率(%)	2.17	1.88		
旧産業別最低賃金	816 (1)	816 (1)		
総合計	942 (225)	922 (226)		

※1 本表の金額は、各都道府県に設定されている特定最低賃金（地域別最低賃金を下回るものを含む。）の全国加重平均時間額であり、（）内は設定件数である。

※2 複数の業種にまたがって設定されているものについては、主な業種に計上している。

全国を適用地域とする新産業別最低賃金 (厚生労働大臣決定)	(0)	(0)
全国を適用地域とする旧産業別最低賃金 (厚生労働大臣決定)	5,772 (1)	5,772 (1)





## 令和5年度 特定最低賃金改正決定申出状況

申出日	特定最低賃金名	申出代表者	申出 ケース		適用 労働者数 (A)	合意者 又は 協約適用 労働者数 (B)	合意者 又は 協約適用 労働者割合 (B) / (A)	協定 最低賃金額 (C)	現在の 特定最賃額 (D)	差額 (C-D)	差額率 (C) / (D)
			労働 協約	公正 競争							
令和5年6月23日	福岡県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業	日本基幹産業労働組合連合会 福岡県本部 委員長 増田 隆男	○		6,970 人	3,095 人	44.4%	1,131 円	1,010 円	121 円	112.0%
令和5年6月27日	福岡県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会 福岡地方協議会 議長 久保 隆志	○		22,080 人	9,712 人	44.0%	1,047 円	977 円	70 円	107.2%
令和5年6月29日	福岡県輸送用機械器具製造業	自動車総連福岡地方協議会 議長 吉村 淳治	○		22,490 人	14,925 人	66.4%	1,046 円	987 円	59 円	106.0%
令和5年6月26日	福岡県百貨店、総合スーパー	U Aゼンセン福岡県支部 支部長 西 央人	○		15,000 人	8,529 人	56.9%	945 円	900 円 (県最賃額)	45 円	105.0%
令和5年6月30日	福岡県自動車（新車）小売業	自動車総連福岡地方協議会 販売部門連絡会 委員長 岩屋 英幸	○		9,560 人	7,204 人	75.4%	1,035 円	987 円	48 円	104.9%

※「合意者又は協約適用労働者割合」については、小数点第2位を四捨五入

## 令和5年度 特定最低賃金改正申出の労働協約内訳

【産業】百貨店，総合スーパー

令和5年度申出事業場

最低賃金に関する協約当事者		協定年月日	協約適用 労働者数 令和5年度	協定 最低賃金 (時間額) 令和5年度	協定 最低賃金 (時間額) 令和4年度	協定 最低賃金 (時間額) 令和3年度
使用者（事業場）	労働組合					
株式会社〇〇 (4事業所)	〇〇労働組合〇〇支部	令和5年4月1日	858名	¥1,100	¥1,060	¥1,045
株式会社〇〇 (1事業所)	〇〇労働組合	令和5年5月31日	279名	¥1,101	¥1,071	¥1,071
株式会社〇〇 (1事業所)	〇〇労働組合	令和4年10月1日	298名	¥1,030	-	¥1,305
株式会社〇〇 (18事業所)	〇〇労働組合	令和5年3月16日	316名	¥1,045	¥900	¥900
〇〇株式会社 (26事業所)	〇〇労働組合	令和5年3月8日	5,762名	¥945	¥980	¥914
株式会社〇〇 (24事業所)	〇〇ユニオン	令和5年3月20日	302名	¥1,015	-	-
株式会社〇〇 (27事業所)	〇〇労働組合	令和5年4月4日	244名	¥1,073	¥1,026	¥1,024
株式会社〇〇	〇〇労働組合	令和5年5月25日	470名	¥945	-	¥1,024
合計			8,529名	<b>最低 : ¥945</b>	最低 : ¥900	最低 : ¥900

令和5年6月26日

福岡労働局  
局長 安達 栄 殿



申 出 書

最低賃金法第15条の1の規定により、福岡県百貨店、総合スーパー最低賃金の改正の決定を求める申出を行う事に合意し、下記の通り申し出る。

—記—

1. 申出する者が代表する基幹的労働者の範囲

福岡県において、百貨店、総合スーパーを営む使用者に使用される労働者 15,000名

2. 最低賃金の適用を受けるべき基幹的労働者の範囲

福岡県において百貨店、総合スーパーを営む使用者に使用される労働者。但し、次に掲げる者は除く。

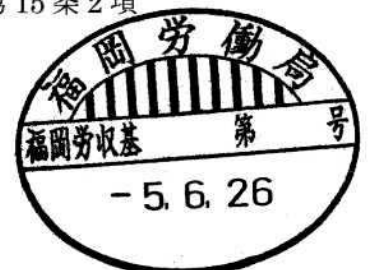
- (1) 18歳未満又は65歳以上の者
  - (2) 雇入れ後3ヶ月未満の者であつて、技能習得中の者
  - (3) 清掃又は片付けの業務に主として従事する者
  - (4) 倉庫番、包装、袋詰め、場内整理、検品又は容器の洗浄の業務に従事する者
- 以上 約 15,000人

3. 決定を申し出る最低賃金の件名

福岡県百貨店、総合スーパー最低賃金

4. 申出の内容

上記3の最低賃金の決定を求める。尚、最低賃金額は、最低賃金法第15条2項に基づく最低賃金審議会の決定による。



## 5. 申し出の理由

賃金の最低額に関する労働協約の適用労働者数が、概ね3分の1程度に達していることから法定最低賃金の改正決定を求めるものである。

賃金の最低額に関する労働協約の適用労働者数 8,529名

福岡県の百貨店、総合スーパーを営む使用者に使用される労働者数 15,000名

現在最も低い労働協約の金額 = 945円 (時間額)

現在適用されている法定最低賃金額 = 900円 (時間額)

## 6. 添付書類

### (1) 労働協約の写し

最低賃金に関する協定書又は確認書等はこれまでと同様

### (2) 申出合意書及び委任状

最低賃金法15条の1の規定により、福岡県百貨店、総合スーパー最低賃金の改正決定を求める申し出に合意し、当該申し出に係わる事項一切について、下記1の者に委任します。

### (3) 福岡県における百貨店、総合スーパーの事業所数と労働者数の概数及びこのうち当該労働協約の適用を受ける基幹的労働者の概数

### (4) 所定労働時間数及び所定労働日数

百貨店、総合スーパー(J551)の最低賃金に合意する者の内訳と申出に係わる企業における労使協定の最低賃金、所定労働時間及び所定労働日数

以上

## 特定最低賃金の改正決定の必要性の有無に関する意見書

1 労使の別(該当箇所をチェック)  労働者代表意見  使用者代表意見

2 適用される特定最低賃金(該当箇所をチェック)

- 製鉄業、製鋼・製鋼圧延、鋼材製造業
- 電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業
- 輸送用機械器具製造業
- 百貨店、総合スーパー
- 自動車(新車)小売業

3 業種(事業内容): 百貨店・総合スーパー 業

4 特定最低賃金の改正決定の必要性の有無に関する意見

① 改正決定の必要性(該当箇所をチェック)  有  無

百貨店総合スーパーの特定最低賃金を引き上げなければなりません

② 理由・背景等

福岡県を代表する産業として生き残るためには、  
特定最低賃金を引き上げることによって、  
安心して働ける水準を目指し続けなければ、  
今後、百貨店総合スーパーで人材を確保し事業を存続させることが  
極めて難しくなっていくと考えます。

過去、小売業は働き口として一番身近な存在でしたが、人口減少社会において求職者が企業を選べる状況になった今、小売業は飲食業と同じくらい選ばれない産業になってしまっています。

近年の働き方改革によって一般的に小売業は、終業時刻が定まっておらず土日勤務や早番遅番で働くことや、多店舗展開で異動があること、など他産業よりも生活への不安定要素があるばかりに「選ばれない」職種になりつつありました。また同時に、金銭を扱うことへのプレッシャーが高いことも選ばれない要因としてありました。

そして今回のコロナ禍によって、非接触で買物ができるネット通販やデリバリー販売、リアル店舗であってもタブレットでの発注や無人レジなど、人に会わずに生活ができることが急速に普及したことによって、「人を介することをわずらわしく感じるようになった者」は少なくなく、対人経験が少なく育った若者は特に「わざわざ人に接して苦情や相談を受けるようなストレスのかかる仕事には就きたくない」というのが正直な心情であると捉えています。

しかし、シフト勤務や接客などのハードルがあろうとも、第一の要因は、相対的に小売業は賃金が低いことが最大に「選ばれない」理由です。そしてその小売業の賃金の相場をけん引しているのが百貨店総合スーパーです。

賃金以外の人事制度や働く環境については、私たち百貨店総合スーパーの労使は、なんとか人材を確保し続けるために、育児介護勤務の充実や連休・有給取得の促進など、カレンダー通りに働ける企業に負けない、もしくはそれ以上の魅力度アップを目指して協議を進めています。それでも、やはり一定の賃金の競争優位性がなければ、いかに諸制度の魅力を高めようと、人材の確保は難しいというのが実情です。

今一度、ここに集う労使の責任者が、産業の未来のため、百貨店総合スーパーで働く者の未来のために、どうやったら賃金を引き上げていけるかを協議したいです。

## 特定最低賃金の改正決定の必要性の有無に関する意見書

1 労使の別(該当箇所をチェック)  労働者代表意見  使用者代表意見

2 適用される特定最低賃金(該当箇所をチェック)

- 製鉄業、製鋼・製鋼圧延、鋼材製造業
- 電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業
- 輸送用機械器具製造業
- 百貨店、総合スーパー
- 自動車(新車)小売業

3 業種(事業内容): 百貨店・総合スーパー業

4 特定最低賃金の改正決定の必要性の有無に関する意見

① 改正決定の必要性(該当箇所をチェック)  有  無

② 理由・背景等

(所属する組合・企業だけではなく、できるかぎり産業全体としての意見を含めること)

・2022年度の百貨店・スーパー販売額は1兆5,958億円、前年比+4.9%の増加(2年連続)となった。百貨店、4,335億円、同+8.3%の増加(2年連続)、スーパー1兆1,623億円、同+3.7%の増加(2年ぶり)となった。

・コロナ前の2019年度に対しては、百貨店・スーパー販売額では、+6.4%。百貨店は、▲9.8%、スーパーは、+14.0%となっており、百貨店はインバウンドが完全に回復していない状況が伺える。

・業界全体では、コロナ禍による社会構造の変化は極めて大きく、ネット販売や通販ビジネスが好調である一方で、リアル店舗離れに歯止めがかからず、また、コロナ以前と比較して販売額そのものの回復は見られるものの、販売構成品目が、利益率の低いラグジュアリー商品や日用品、食料品などが中心であることに加えて、原材料費やエネルギーコスト、物流コストの高騰などによる利益率への影響は顕著で、販売額の回復が、利益の向上に直接つながっていないという状況である。

(残念ながら、店頭で商品説明を受けて、採寸、サイズ合わせをして、実際はネットで買うというようなことが現実起きております。)

・当業界における人材の確保は極めて大きな課題であり、少子高齢化、労働人口の減少が予測される中において、賃金の向上は大きな要素であることには異論はない。しかしながら、利益を度外視して、むやみに最低賃金を上げ続けることは、企業の体力を奪い、結果的に人員削減や採用抑制など、本末転倒の人員政策に繋がりがかねない。

・最低賃金を上げるということ以外にも、総労働時間の短縮（必要に応じて営業時間の短縮）や副業制度の充実、シニア世代の再活躍支援など、雇用の仕組みや働き方改革を推進することで、魅力的で充実した職場環境、雇用条件をつくることのできるのではないかと考える。

・やはり、経営としては生産性の伴わない一律の賃上げの考え方より、成果に応じた適切な配分という考え方が会社を元気にしていくとの認識である。

・百貨店、総合スーパーの特定賃金においては、昨年（令和4年度）は、県内労働協約条件のバラツキにより、改正するに至らず、県の最低賃金が適用されたものと認識している。今年度においても、同様の状況が想定されることから、百貨店、総合スーパーにおける特定賃金そのものの必要性について、十分な論議が必要であると考えている。



令和5年  
福岡県貸金実態調査結果  
(百貨店, 総合スーパー)

福岡労働局労働基準部監督課貸金室

## 目次

1	調査の概要	1
2	日本標準産業分類（百貨店，総合スーパー関係）	2
3	賃金統計用語の解説について	3
4	令和5年調査結果	
	（1）就業形態別・賃金階級別 労働者数・分布率	4
	（2）年齢別・賃金階級別 労働者数・分布率	6
	（3）1時間当たり所定内賃金額の特性値の推移	8
5	最低賃金引上げ額・率と影響率の関係表	9
6	最低賃金に関する基礎調査票	11

## 調査の概要

### 1 調査目的

本調査は、福岡地方最低賃金審議会における最低賃金の改正及び決定の審議に資するため実施したものである。

### 2 調査区域

福岡県全域

### 3 調査対象事業所の産業

調査の対象は、日本標準産業分類に定める産業のうち、

I 561（百貨店、総合スーパー）

から、事業所母集団データベースに基づく全事業所とした。

### 4 調査対象期間及び労働者

令和5年6月分の賃金及び労働時間等について、調査対象事業所に所属する労働者（100人未満規模の事業所は全労働者の1/2、100人以上300人未満規模の事業所は全労働者の1/5、300人以上規模の事業所は全労働者の1/6）について実施した。

### 5 調査方法及び調査票の集計方法

調査は、66事業所に対して通信調査により実施し、回収した「最低賃金に関する基礎調査票」の42事業所分についてデータベースソフトを用いて集計を行った。

なお、集計に際しては、規模・地区別に母集団データを与え、労働者数の復元を行っている。

### 6 集計項目

就業形態別、年齢別及び1時間当たり所定内賃金額階級別の労働者数

### 7 事業所数及び労働者数

事業所数	労働者数		
	全労働者	一般	パート（全労働者に対する割合）
66	12,844	4,368	8,476（66.0%）

※ 表中の事業所数は「事業所母集団データベース（令和3年次フレーム）」に基づく母集団数である。

## 日本標準産業分類 (百貨店, 総合スーパー関係)

### 中分類56—各種商品小売業

#### 総説

この中分類には,衣,食,住にわたる各種の商品を一括して一事業所で小売する事業所が分類される。

この事業所は,その性格上いずれが主たる販売商品であるかが判別できないものであって,百貨店,デパート,メントストアなどと呼ばれるものにその例が多い。

### 561 百貨店, 総合スーパー

#### 5611 百貨店, 総合スーパー

衣,食,住にわたる各種の商品を小売する事業所で,その事業所の性格上いずれが主たる販売商品であるかが判別できない事業所であって,従業者が常時 50 人以上のものをいう。

ただし,従業者が常時 50 人以上であっても衣,食,住にわたらない事業所は主たる販売商品によって分類する。

- 百貨店・デパートメントストア(従業者が常時 50 人以上のもの); 総合スーパー(従業者が常時 50 人以上のもの)

### 569 その他の各種商品小売業 (従業者が常時 50 人未満のもの)

#### 5699 その他の各種商品小売業(従業者が常時 50 人未満のもの)

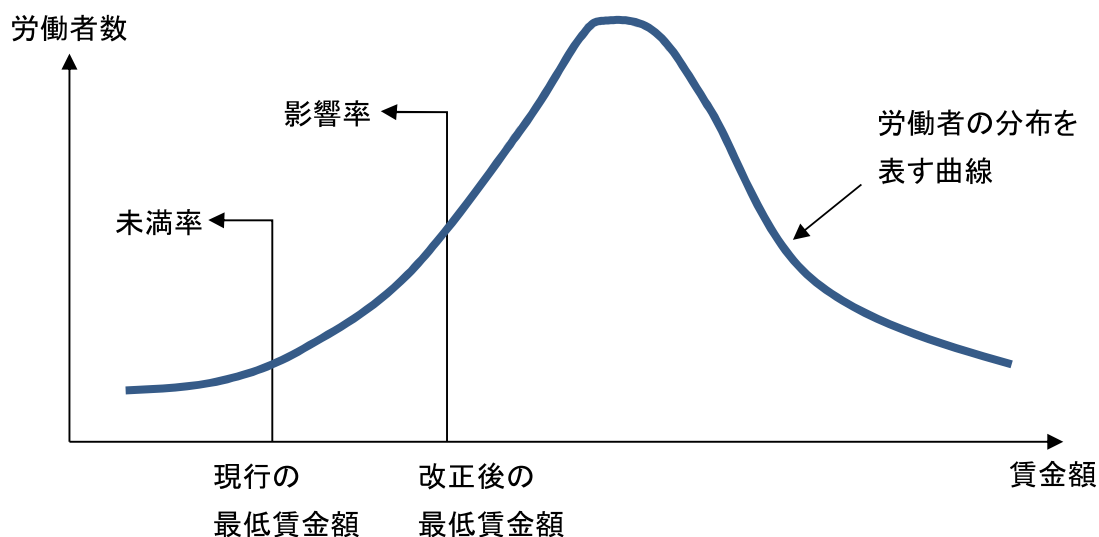
衣,食,住にわたる各種の商品を小売する事業所で,その事業所の性格上いずれが主たる販売商品であるかが判別できない事業所であって,従業者が常時 50 人未満のものをいう。

ただし,従業者が常時 50 人未満であっても衣,食,住にわたらない事業所は主たる販売商品によって分類する。

- 百貨店・デパートメントストア(従業者が常時 50 人未満のもの); ミニスーパー(衣,食,住にわたって小売するもの); よろず屋(衣,食,住にわたって小売するもの)

## 賃金統計用語の解説について

### ○ 未満率及び影響率のイメージ図



### ○ 第1・20分位数

集計対象のデータ（数値）を小さい順に並べた時、初めから数えて全体の20分の1（=5%）の順位（位置）にある数値

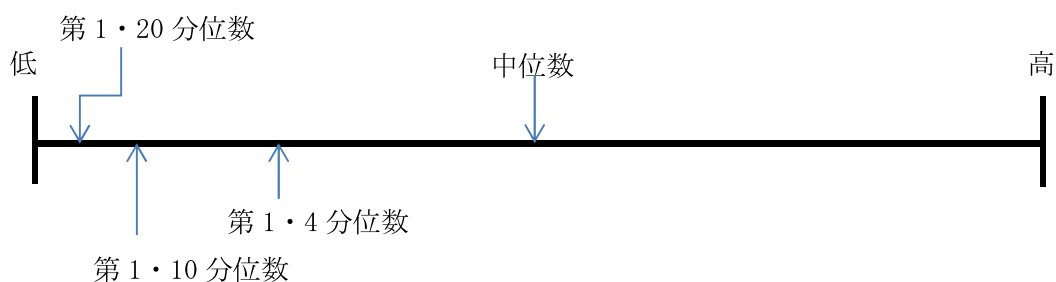
### ○ 第1・10分位数、第1・4分位数

上記同様、それぞれ全体の10分の1（=10%）の順位（位置）、4分の1（=25%）の順位（位置）にある数値

### ○ 中位数

※平均値とは異なる

同様に、2分の1（=50%）の順位（位置）にある数値



すべての対象データを小さい順（低い方から高い方）に横に並べたイメージ図

令和5年 就業形態別・賃金階級別 労働者数・分布率

1時間当たり 所定内賃金額	全労働者			一般労働者			パート		
	労働者数	分布 (%)	累積 分布 (%)	労働者数	分布 (%)	累積 分布 (%)	労働者数	分布 (%)	累積 分布 (%)
～889	4	0.0	0.0	4	0.1	0.1	0	0.0	0.0
890	0	0.0	0.0	0	0.0	0.1	0	0.0	0.0
891	0	0.0	0.0	0	0.0	0.1	0	0.0	0.0
892	0	0.0	0.0	0	0.0	0.1	0	0.0	0.0
893	0	0.0	0.0	0	0.0	0.1	0	0.0	0.0
894	0	0.0	0.0	0	0.0	0.1	0	0.0	0.0
895	0	0.0	0.0	0	0.0	0.1	0	0.0	0.0
896	0	0.0	0.0	0	0.0	0.1	0	0.0	0.0
897	0	0.0	0.0	0	0.0	0.1	0	0.0	0.0
898	0	0.0	0.0	0	0.0	0.1	0	0.0	0.0
899	0	0.0	0.0	0	0.0	0.1	0	0.0	0.0
900	819	7.5	7.5	0	0.0	0.1	819	12.2	12.2
901	0	0.0	7.5	0	0.0	0.1	0	0.0	12.2
902	30	0.3	7.8	0	0.0	0.1	30	0.4	12.6
903	11	0.1	7.9	0	0.0	0.1	11	0.2	12.8
904	54	0.5	8.4	0	0.0	0.1	54	0.8	13.6
905	408	3.7	12.1	0	0.0	0.1	408	6.1	19.6
906	32	0.3	12.4	0	0.0	0.1	32	0.5	20.1
907	47	0.4	12.8	0	0.0	0.1	47	0.7	20.8
908	17	0.2	13.0	0	0.0	0.1	17	0.3	21.0
909	14	0.1	13.1	0	0.0	0.1	14	0.2	21.2
910	17	0.2	13.2	0	0.0	0.1	17	0.3	21.5
911	25	0.2	13.5	0	0.0	0.1	25	0.4	21.9
912	11	0.1	13.6	0	0.0	0.1	11	0.2	22.0
913	3	0.0	13.6	0	0.0	0.1	3	0.0	22.1
914	14	0.1	13.7	0	0.0	0.1	14	0.2	22.3
915	6	0.1	13.8	0	0.0	0.1	6	0.1	22.4
916	9	0.1	13.9	0	0.0	0.1	9	0.1	22.5
917	4	0.0	13.9	0	0.0	0.1	4	0.1	22.6
918	0	0.0	13.9	0	0.0	0.1	0	0.0	22.6
919	4	0.0	13.9	0	0.0	0.1	4	0.1	22.6
920	124	1.1	15.1	0	0.0	0.1	124	1.8	24.5
921	3	0.0	15.1	0	0.0	0.1	3	0.0	24.5
922	0	0.0	15.1	0	0.0	0.1	0	0.0	24.5
923	13	0.1	15.2	0	0.0	0.1	13	0.2	24.7
924	9	0.1	15.3	0	0.0	0.1	9	0.1	24.8
925	13	0.1	15.4	0	0.0	0.1	13	0.2	25.0
926	6	0.1	15.5	0	0.0	0.1	6	0.1	25.1
927	0	0.0	15.5	0	0.0	0.1	0	0.0	25.1
928	7	0.1	15.5	0	0.0	0.1	7	0.1	25.2
929	0	0.0	15.5	0	0.0	0.1	0	0.0	25.2
930	85	0.8	16.3	0	0.0	0.1	85	1.3	26.5

令和5年 就業形態別・賃金階級別 労働者数・分布率

1時間当たり 所定内賃金額	全労働者			一般労働者			パート		
	労働者数	分布 (%)	累積 分布 (%)	労働者数	分布 (%)	累積 分布 (%)	労働者数	分布 (%)	累積 分布 (%)
931	0	0.0	16.3	0	0.0	0.1	0	0.0	26.5
932	10	0.1	16.4	0	0.0	0.1	10	0.1	26.6
933	24	0.2	16.6	0	0.0	0.1	24	0.4	27.0
934	12	0.1	16.7	0	0.0	0.1	12	0.2	27.2
935	31	0.3	17.0	0	0.0	0.1	31	0.5	27.6
936	4	0.0	17.0	0	0.0	0.1	4	0.1	27.7
937	29	0.3	17.3	0	0.0	0.1	29	0.4	28.1
938	6	0.1	17.4	0	0.0	0.1	6	0.1	28.2
939	30	0.3	17.6	0	0.0	0.1	30	0.4	28.7
940	33	0.3	17.9	0	0.0	0.1	33	0.5	29.1
941	13	0.1	18.1	0	0.0	0.1	13	0.2	29.3
942	6	0.1	18.1	0	0.0	0.1	6	0.1	29.4
943	6	0.1	18.2	0	0.0	0.1	6	0.1	29.5
944	25	0.2	18.4	0	0.0	0.1	25	0.4	29.9
945	11	0.1	18.5	0	0.0	0.1	11	0.2	30.0
946	6	0.1	18.5	0	0.0	0.1	6	0.1	30.1
947	18	0.2	18.7	0	0.0	0.1	18	0.3	30.4
948	5	0.0	18.8	0	0.0	0.1	5	0.1	30.5
949	6	0.1	18.8	0	0.0	0.1	6	0.1	30.6
950	136	1.2	20.0	0	0.0	0.1	136	2.0	32.6
951 ~ 959	715	6.5	26.6	0	0.0	0.1	715	10.6	43.2
960 ~ 969	328	3.0	29.6	21	0.5	0.6	306	4.5	47.7
970 ~ 979	280	2.6	32.1	13	0.3	0.9	267	4.0	51.7
980 ~ 989	602	5.5	37.6	18	0.4	1.3	584	8.7	60.4
990 ~ 999	127	1.2	38.8	7	0.2	1.5	120	1.8	62.2
1,000 ~ 1,099	2,142	19.5	58.3	416	9.8	11.3	1,726	25.6	87.8
1,100 ~ 1,199	1,070	9.8	68.1	590	14.0	25.3	479	7.1	94.9
1,200 ~ 1,299	598	5.5	73.5	455	10.8	36.1	143	2.1	97.0
1,300 ~ 1,399	293	2.7	76.2	254	6.0	42.1	39	0.6	97.6
1,400 ~ 1,499	425	3.9	80.1	395	9.3	51.4	30	0.4	98.1
1,500 ~	2,184	19.9	100.0	2,054	48.6	100.0	130	1.9	100.0
計	10,962	100.0		4,227	100.0		6,734	100.0	
月平均賃金額	167,641			255,447			112,522		
月一人当たり労働時間数	126			153			109		
第1・20分位数	900			1,035			900		
第1・10分位数	905			1,084			900		
第1・4分位数	956			1,194			925		
中位数	1,056			1,480			975		
時間当たり平均額	1,268			1,668			1,017		

令和5年 年齢別・賃金階級別 労働者数・分布率

1時間当たり 所定内賃金額	18～19歳			20～54歳			55～59歳			60～64歳		
	労働者数	分布 (%)	累積 分布 (%)	労働者数	分布 (%)	累積 分布 (%)	労働者数	分布 (%)	累積 分布 (%)	労働者数	分布 (%)	累積 分布 (%)
～889	4	1.7	1.7	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
890	0	0.0	1.7	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
891	0	0.0	1.7	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
892	0	0.0	1.7	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
893	0	0.0	1.7	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
894	0	0.0	1.7	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
895	0	0.0	1.7	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
896	0	0.0	1.7	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
897	0	0.0	1.7	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
898	0	0.0	1.7	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
899	0	0.0	1.7	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
900	83	37.4	39.1	402	5.6	5.6	53	2.9	2.9	282	16.2	16.2
901	0	0.0	39.1	0	0.0	5.6	0	0.0	2.9	0	0.0	16.2
902	4	1.7	40.8	21	0.3	5.9	5	0.3	3.2	0	0.0	16.2
903	0	0.0	40.8	11	0.1	6.0	0	0.0	3.2	0	0.0	16.2
904	0	0.0	40.8	54	0.8	6.8	0	0.0	3.2	0	0.0	16.2
905	19	8.5	49.3	340	4.7	11.5	49	2.7	5.9	0	0.0	16.2
906	4	1.7	51.0	22	0.3	11.8	0	0.0	5.9	6	0.3	16.6
907	0	0.0	51.0	35	0.5	12.3	12	0.6	6.5	0	0.0	16.6
908	0	0.0	51.0	11	0.2	12.5	6	0.3	6.8	0	0.0	16.6
909	0	0.0	51.0	8	0.1	12.6	6	0.3	7.1	0	0.0	16.6
910	0	0.0	51.0	7	0.1	12.7	11	0.6	7.7	0	0.0	16.6
911	0	0.0	51.0	11	0.2	12.8	13	0.7	8.5	0	0.0	16.6
912	0	0.0	51.0	0	0.0	12.8	11	0.6	9.0	0	0.0	16.6
913	0	0.0	51.0	3	0.0	12.9	0	0.0	9.0	0	0.0	16.6
914	0	0.0	51.0	14	0.2	13.1	0	0.0	9.0	0	0.0	16.6
915	0	0.0	51.0	6	0.1	13.1	0	0.0	9.0	0	0.0	16.6
916	0	0.0	51.0	9	0.1	13.3	0	0.0	9.0	0	0.0	16.6
917	0	0.0	51.0	4	0.1	13.3	0	0.0	9.0	0	0.0	16.6
918	0	0.0	51.0	0	0.0	13.3	0	0.0	9.0	0	0.0	16.6
919	0	0.0	51.0	4	0.1	13.4	0	0.0	9.0	0	0.0	16.6
920	17	7.9	58.9	55	0.8	14.1	38	2.1	11.2	14	0.8	17.3
921	0	0.0	58.9	0	0.0	14.1	3	0.2	11.3	0	0.0	17.3
922	0	0.0	58.9	0	0.0	14.1	0	0.0	11.3	0	0.0	17.3
923	0	0.0	58.9	13	0.2	14.3	0	0.0	11.3	0	0.0	17.3
924	0	0.0	58.9	3	0.0	14.4	6	0.3	11.7	0	0.0	17.3
925	0	0.0	58.9	13	0.2	14.5	0	0.0	11.7	0	0.0	17.3
926	0	0.0	58.9	6	0.1	14.6	0	0.0	11.7	0	0.0	17.3
927	0	0.0	58.9	0	0.0	14.6	0	0.0	11.7	0	0.0	17.3
928	0	0.0	58.9	7	0.1	14.7	0	0.0	11.7	0	0.0	17.3
929	0	0.0	58.9	0	0.0	14.7	0	0.0	11.7	0	0.0	17.3
930	0	0.0	58.9	64	0.9	15.6	15	0.8	12.5	6	0.3	17.7



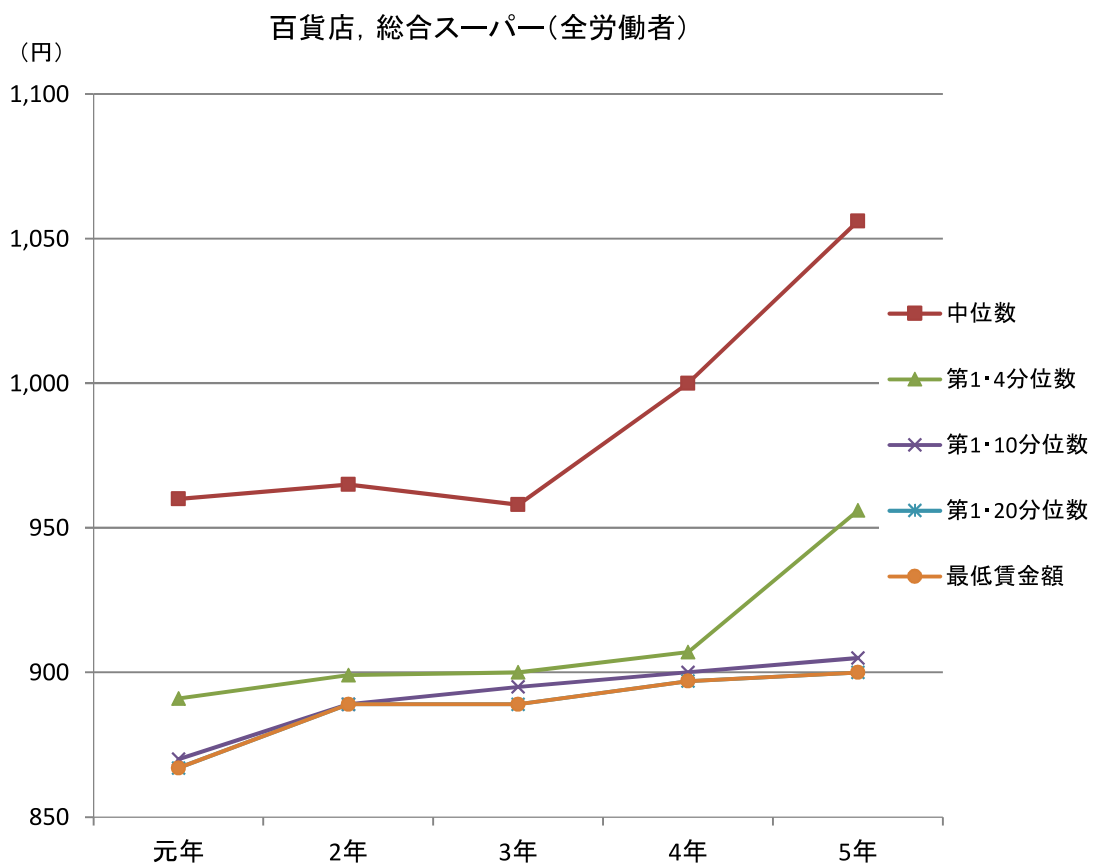
令和5年 年齢別・賃金階級別 労働者数・分布率

1時間当たり 所定内賃金額	18～19歳			20～54歳			55～59歳			60～64歳		
	労働者数	分布 (%)	累積 分布 (%)	労働者数	分布 (%)	累積 分布 (%)	労働者数	分布 (%)	累積 分布 (%)	労働者数	分布 (%)	累積 分布 (%)
931	0	0.0	58.9	0	0.0	15.6	0	0.0	12.5	0	0.0	17.7
932	0	0.0	58.9	10	0.1	15.8	0	0.0	12.5	0	0.0	17.7
933	0	0.0	58.9	18	0.3	16.0	0	0.0	12.5	6	0.3	18.0
934	0	0.0	58.9	0	0.0	16.0	0	0.0	12.5	12	0.7	18.7
935	0	0.0	58.9	14	0.2	16.2	0	0.0	12.5	18	1.0	19.7
936	0	0.0	58.9	4	0.1	16.3	0	0.0	12.5	0	0.0	19.7
937	0	0.0	58.9	29	0.4	16.7	0	0.0	12.5	0	0.0	19.7
938	0	0.0	58.9	6	0.1	16.7	0	0.0	12.5	0	0.0	19.7
939	0	0.0	58.9	17	0.2	17.0	6	0.4	12.9	6	0.4	20.1
940	0	0.0	58.9	29	0.4	17.4	0	0.0	12.9	4	0.2	20.3
941	0	0.0	58.9	10	0.1	17.5	0	0.0	12.9	3	0.2	20.5
942	6	2.9	61.8	0	0.0	17.5	0	0.0	12.9	0	0.0	20.5
943	0	0.0	61.8	6	0.1	17.6	0	0.0	12.9	0	0.0	20.5
944	0	0.0	61.8	16	0.2	17.8	6	0.4	13.2	3	0.2	20.7
945	0	0.0	61.8	11	0.1	18.0	0	0.0	13.2	0	0.0	20.7
946	0	0.0	61.8	6	0.1	18.1	0	0.0	13.2	0	0.0	20.7
947	0	0.0	61.8	6	0.1	18.1	6	0.4	13.6	5	0.3	21.0
948	0	0.0	61.8	0	0.0	18.1	5	0.3	13.8	0	0.0	21.0
949	0	0.0	61.8	0	0.0	18.1	0	0.0	13.8	6	0.3	21.3
950	10	4.3	66.1	98	1.4	19.5	7	0.4	14.2	21	1.2	22.5
951 ~ 959	20	9.1	75.2	424	5.9	25.4	127	7.0	21.2	144	8.3	30.8
960 ~ 969	0	0.0	75.2	201	2.8	28.2	53	2.9	24.1	74	4.2	35.1
970 ~ 979	0	0.0	75.2	179	2.5	30.7	71	3.9	28.0	30	1.7	36.8
980 ~ 989	0	0.0	75.2	278	3.9	34.5	174	9.6	37.6	150	8.6	45.4
990 ~ 999	3	1.4	76.6	83	1.2	35.7	14	0.8	38.4	27	1.6	47.0
1,000 ~ 1,099	6	2.6	79.2	1,333	18.5	54.2	379	20.9	59.3	424	24.4	71.4
1,100 ~ 1,199	7	3.4	82.5	702	9.8	64.0	164	9.0	68.3	196	11.3	82.8
1,200 ~ 1,299	31	14.1	96.6	420	5.8	69.9	91	5.0	73.4	56	3.2	86.0
1,300 ~ 1,399	7	3.4	100.0	228	3.2	73.0	20	1.1	74.5	38	2.2	88.1
1,400 ~ 1,499				351	4.9	77.9	25	1.4	75.9	49	2.8	90.9
1,500 ~				1,589	22.1	100.0	438	24.1	100.0	157	9.1	100.0
計	222	100.0		7,189	100.0		1,814	100.0		1,737	100.0	
月平均賃金額	92,960			172,209			184,897			140,254		
月一人当たり労働時間数	90			128			127			121		
第1・20分位数	900			900			905			900		
第1・10分位数	900			905			920			900		
第1・4分位数	900			959			974			954		
中位数	906			1,080			1,053			1,009		
時間当たり平均額	986			1,286			1,371			1,120		

## 1時間当たり所定内賃金額の特性値の推移(5年間)

百貨店, 総合スーパー(全労働者)

	元年	2年	3年	4年	5年	対前年比
中位数	960	965	958	1,000	1,056	+56
第1・4分位数	891	899	900	907	956	+49
第1・10分位数	870	889	895	900	905	+5
第1・20分位数	867	889	889	897	900	+3
<b>最低賃金額</b>	<b>867</b>	<b>889</b>	<b>889</b>	<b>897</b>	<b>900</b>	+3
未満率	0.7%	2.2%	0.0%	0.3%	0.1%	-0.2
影響率	22.8%	-	10.6%	9.0%		



## 最低賃金引上げ額・率と影響率の関係表

件 名		福岡県百貨店, 総合スーパー最低賃金			
現行の最低賃金額		時 間 額	900円		
未 満 率		0.04%			
項 番	時 間 額			影 響 率	未満労働者数
	引上げ額	引上げ率	引上げ後時間額		
1	1	0.11	901	7.51	823
2	2	0.22	902	7.51	823
3	3	0.33	903	7.78	853
4	4	0.44	904	7.88	863
5	5	0.56	905	8.37	917
6	6	0.67	906	12.09	1,325
7	7	0.78	907	12.38	1,357
8	8	0.89	908	12.80	1,403
9	9	1.00	909	12.96	1,420
10	10	1.11	910	13.08	1,434
11	11	1.22	911	13.24	1,452
12	12	1.33	912	13.47	1,476
13	13	1.44	913	13.56	1,487
14	14	1.56	914	13.59	1,490
15	15	1.67	915	13.72	1,504
16	16	1.78	916	13.77	1,510
17	17	1.89	917	13.86	1,519
18	18	2.00	918	13.89	1,523
19	19	2.11	919	13.89	1,523
20	20	2.22	920	13.93	1,527
21	21	2.33	921	15.06	1,651
22	22	2.44	922	15.09	1,654
23	23	2.56	923	15.09	1,654
24	24	2.67	924	15.21	1,668
25	25	2.78	925	15.29	1,676
26	26	2.89	926	15.41	1,689
27	27	3.00	927	15.47	1,695
28	28	3.11	928	15.47	1,695
29	29	3.22	929	15.53	1,702
30	30	3.33	930	15.53	1,702
31	31	3.44	931	16.31	1,787
32	32	3.56	932	16.31	1,787
33	33	3.67	933	16.39	1,797
34	34	3.78	934	16.61	1,821
35	35	3.89	935	16.72	1,833

項番	時 間 額			影 響 率	未満労働者数
	引上げ額	引上げ率	引上げ後時間額		
36	36	4.00	936	17.01	1,864
37	37	4.11	937	17.04	1,868
38	38	4.22	938	17.31	1,897
39	39	4.33	939	17.37	1,904
40	40	4.44	940	17.64	1,933
41	41	4.56	941	17.94	1,966
42	42	4.67	942	18.05	1,979
43	43	4.78	943	18.11	1,985
44	44	4.89	944	18.16	1,991
45	45	5.00	945	18.39	2,016



政府統計

最低賃金に関する実態調査

最低賃金に関する基礎調査票

(令和5年6月)

この調査票に記入された事項については、統計以外の目的に使ったり、他に漏らしたりすることはありません。

【記入上の注意】

- 1. ※欄は記入しないでください。
2. 令和5年6月1日現在 (ただし、2の(8)~(14)については実績ではなく、令和5年6月分の見込み)の状況を記入して下さい。
3. 記入にあたっては、黒又は青のボールペンを使って、(太線)の中について記入して下さい。
イ. 数字はすべて1, 2, 3, ...の算用数字を使ってください。
ロ. Oで囲む場合は、いずれか1つの数字をOのようにOで囲んでください。
(注1) 労働者には以下の者を除きます。ただし、ロ又はハの者でも、一般の労働者と同じように勤務し、同じ給与規則によって給与を受けている場合は労働者に含めます。
イ. 事業主、社長、ロ. 理事、取締役などの役員 ハ. 家族従業員
(注2) 2の(13)について、例えば土曜日など1日の所定労働時間の半分だけ働く場合は0.5日と教えてください。

統計法に基づく一般統計調査
※市町村番号
※事業所番号
※産業分類番号
※対象区分

連絡先 TEL
主要な生産品の名称又は事業の内容(主役とは総売上高の最も多いものを選びます。)
記入担当者
法人番号

1. 事業所に関する事項 (注)
事業所の労働者数(注1) (臨時、パートを含む) 令和5年6月1日現在
男 人 女 人 計 人

2. 労働者に関する事項
(上記1の労働者全員について記入してください。ただし、労働者数が30人以上の事業所では、労働者名簿などから、特定の職種等の労働者にかたよらないように、1人おきに選んで、記入してください。)

Table with columns for worker details (sex, age, tenure, etc.) and monthly wage breakdown (basic wage, family allowance, etc.) for June of the current year.

(注) 2枚目以降については、「1. 事業所に関する事項」欄は記入する必要はありません。

2023年9月8日

## 九州百貨店・スーパー販売動向

【2023年7月分速報】

## 1. 概況

## (1)百貨店・スーパーの販売動向

全店(百貨店 17店舗、スーパー 496店舗、計 513店舗)

7月の百貨店・スーパー販売額は1,529億円、前年同月比+8.0%の増加(22か月連続)となった。百貨店は431億円、同+8.8%の増加(17か月連続)、スーパーは1,098億円、同+7.7%の増加(19か月連続)となった。

(単位：百万円、%)

2023年7月分速報	合計			百貨店			スーパー		
	販売額	前年同月比増減率		販売額	前年同月比増減率		販売額	前年同月比増減率	
		全店	既存店		全店	既存店		全店	既存店
全国	1,874,113	5.9	5.5	522,401	7.6	8.8	1,351,711	5.2	4.3
九州計	152,865	8.0	7.5	43,084	8.8	8.8	109,782	7.7	7.0
衣料品計	28,599	12.4	12.2	17,908	12.6	12.6	10,691	12.1	11.5
飲食料品	82,107	6.3	5.8	12,809	2.3	2.3	69,298	7.0	6.5
その他計	42,159	8.7	7.9	12,366	10.6	10.6	29,793	7.9	6.8

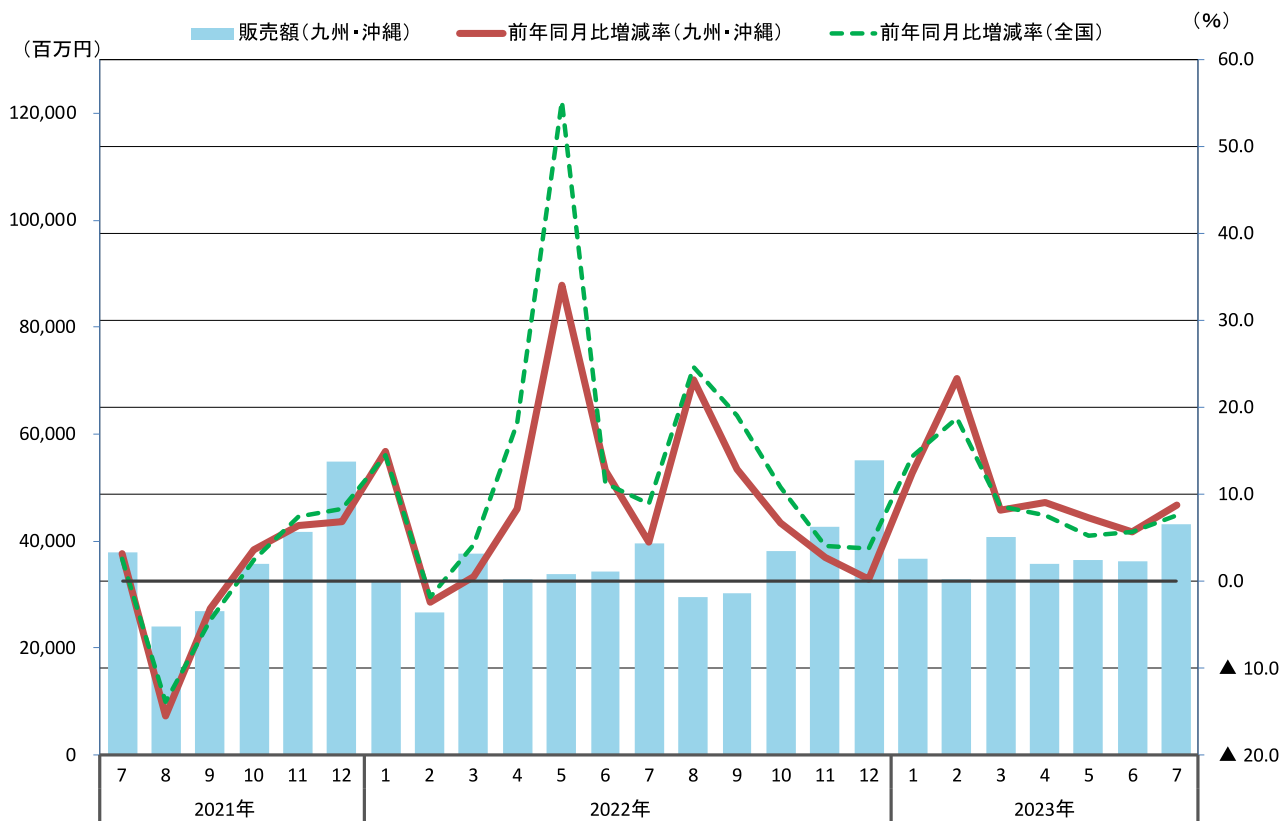
【注】九州計の数値は沖縄を含む。

## (2)個別品目の主な動き

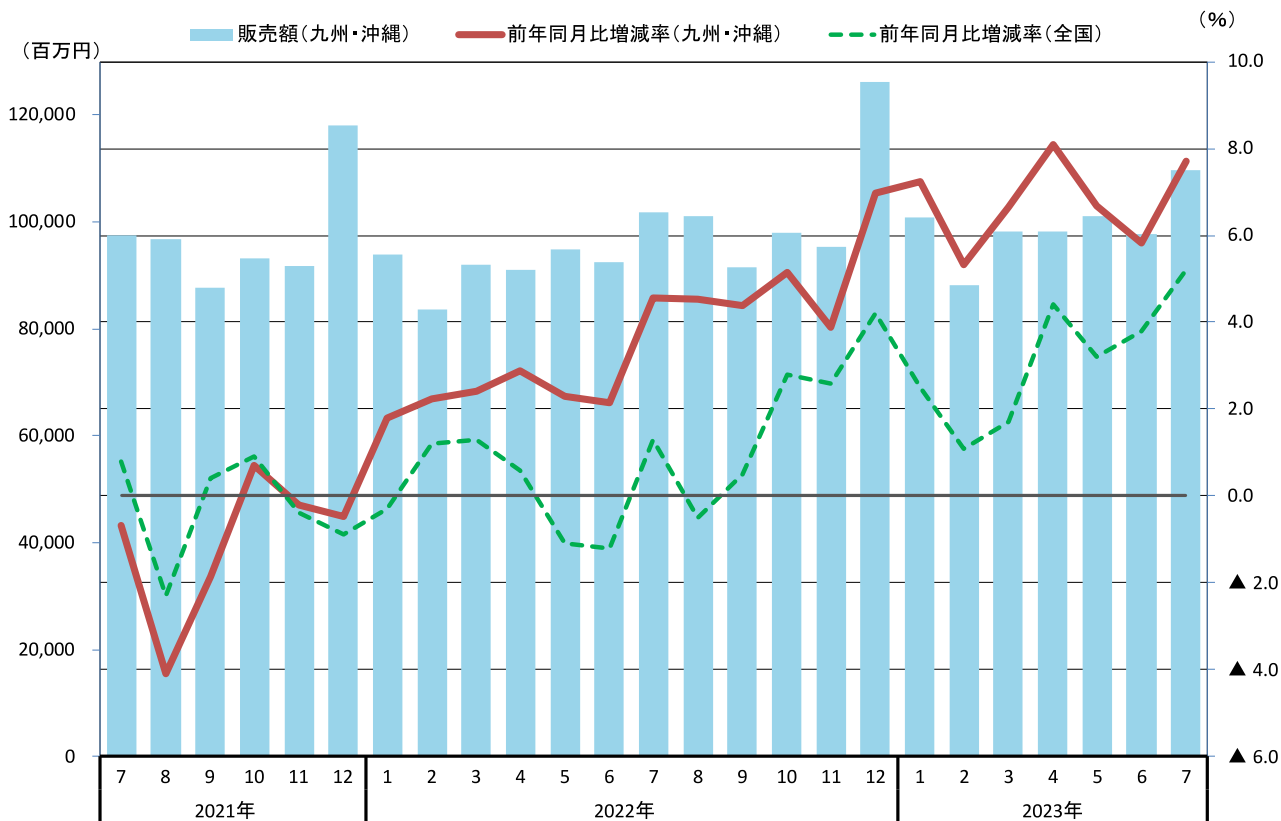
	品目名	寄与度 (全店)	主な動き (全店)	前年同月比増減率(%)	
				全店	既存店
百貨店	合計	8.8	外出機会の増加に加え、インバウンド需要により衣料品等が好調だったことなどから、17か月連続の増加となった。	8.8	8.8
	衣料品計	5.1	ラグジュアリーブランドを中心としたバッグ等の身の回り品に加え、夏物衣料や傘等の季節商品が好調だったことなどから、17か月連続の増加となった。	12.6	12.6
	飲食料品	0.7	土産物需要などにより、菓子や惣菜に動きがみられたことなどから、7か月連続の増加となった。	2.3	2.3
	その他計	3.0	高額品や化粧品などの動きが良かったことに加え、催事が好調だったことなどから、7か月連続の増加となった。	10.6	10.6
スーパー	合計	7.7	価格上昇の影響に加え、飲食料品を中心に全般的に動きが良かったことなどから、19か月連続の増加となった。	7.7	7.0
	衣料品計	1.1	バッグや靴等の身の回り品や夏物衣料が好調だったことなどから、8か月連続の増加となった。	12.1	11.5
	飲食料品	4.5	価格上昇の影響に加え、アイスクリーム等の季節食品の動きが良かったことなどから、23か月連続の増加となった。	7.0	6.5
	その他計	2.1	日焼け止め等の化粧品や紙製品の動きが良かったことなどから、19か月連続の増加となった。	7.9	6.8

## 2. 百貨店・スーパーの動向の推移

百貨店販売額(九州・沖縄)・前年同月比増減率の推移(全国、九州・沖縄)(全店)



スーパー販売額(九州・沖縄)・前年同月比増減率の推移(全国、九州・沖縄)(全店)



3. 業態別、商品別百貨店・スーパー販売額( 2023年 7 月分速報 )

2023年7月分速報	合計(百貨店+スーパー)		合計(百貨店+スーパー)		合計(百貨店+スーパー)		合計(百貨店+スーパー)		百貨店		百貨店		百貨店		百貨店		百貨店		百貨店		百貨店		百貨店		スーパー		スーパー		スーパー		スーパー		スーパー		スーパー	
	販売額(全店)	販売額(全店)	販売額(全店)	販売額(全店)	前年同月比増減率(全店)(%)	前年同月比増減率(全店)(%)	前年同月比増減率(既存店)(%)	前年同月比増減率(既存店)(%)	販売額(全店)	販売額(全店)	販売額(全店)	販売額(全店)	前年同月比増減率(全店)(%)	前年同月比増減率(全店)(%)	前年同月比増減率(既存店)(%)	前年同月比増減率(既存店)(%)	販売額(全店)	販売額(全店)	販売額(全店)	販売額(全店)	前年同月比増減率(全店)(%)	前年同月比増減率(全店)(%)	前年同月比増減率(既存店)(%)	前年同月比増減率(既存店)(%)	販売額(全店)	販売額(全店)	販売額(全店)	販売額(全店)	前年同月比増減率(全店)(%)	前年同月比増減率(全店)(%)	前年同月比増減率(既存店)(%)	前年同月比増減率(既存店)(%)				
	九州(百万円)	構成比(%)	全国(百万円)	構成比(%)	九州	全国	九州	全国	九州(百万円)	構成比(%)	全国(百万円)	構成比(%)	九州	全国	九州	全国	九州(百万円)	構成比(%)	全国(百万円)	構成比(%)	九州	全国	九州	全国	九州(百万円)	構成比(%)	全国(百万円)	構成比(%)	九州	全国	九州	全国				
合計	152,865	100.0	1,874,113	100.0	8.0	5.9	7.5	5.5	43,084	100.0	522,401	100.0	8.8	7.6	8.8	8.8	109,782	100.0	1,351,711	100.0	7.7	5.2	7.0	4.3												
衣料品計	28,599	18.7	293,250	15.6	12.4	11.5	12.2	12.3	17,908	41.6	215,696	41.3	12.6	12.0	12.6	13.1	10,691	9.7	77,554	5.7	12.1	10.1	11.5	10.1												
紳士服・洋品	4,111	2.7	42,668	2.3	9.1	9.1	8.7	9.7	2,040	4.7	25,600	4.9	11.0	8.5	11.0	9.3	2,071	1.9	17,068	1.3	7.3	10.1	6.6	10.2												
婦人・子供服・洋品	11,488	7.5	135,586	7.2	9.0	11.0	8.8	11.6	6,542	15.2	97,597	18.7	8.8	11.7	8.8	12.5	4,946	4.5	37,989	2.8	9.3	9.1	8.8	9.3												
その他の衣料品	1,859	1.2	13,853	0.7	1.2	▲0.6	1.1	0.1	740	1.7	8,065	1.5	2.0	▲0.9	2.0	0.1	1,119	1.0	5,788	0.4	0.7	▲0.1	0.5	0.1												
身の回り品	11,140	7.3	101,143	5.4	19.8	15.1	19.6	16.4	8,586	19.9	84,435	16.2	17.2	14.9	17.2	16.5	2,554	2.3	16,708	1.2	29.4	16.4	28.4	16.2												
飲食料品	82,107	53.7	1,222,965	65.3	6.3	4.3	5.8	3.5	12,809	29.7	156,850	30.0	2.3	1.6	2.3	3.0	69,298	63.1	1,066,116	78.9	7.0	4.7	6.5	3.6												
その他計	42,159	27.6	357,898	19.1	8.7	7.0	7.9	7.1	12,366	28.7	149,856	28.7	10.6	8.3	10.6	9.2	29,793	27.1	208,042	15.4	7.9	6.1	6.8	5.6												
家具	981	0.6	7,652	0.4	1.8	4.9	1.8	5.6	434	1.0	4,952	0.9	3.3	6.9	3.3	8.1	547	0.5	2,700	0.2	0.7	1.4	0.7	1.3												
家庭用電気機器器具	2,846	1.9	16,996	0.9	6.8	7.2	5.3	6.1	87	0.2	1,781	0.3	18.0	19.0	18.0	19.0	2,759	2.5	15,215	1.1	6.5	6.0	4.9	4.7												
家庭用品	3,393	2.2	36,825	2.0	13.9	9.6	13.7	9.5	1,086	2.5	11,427	2.2	37.7	3.0	37.7	3.7	2,307	2.1	25,398	1.9	5.3	12.9	5.1	12.3												
その他の商品	33,492	21.9	282,239	15.1	8.0	6.0	7.1	6.2	9,967	23.1	119,063	22.8	7.4	7.4	7.4	8.4	23,525	21.4	163,176	12.1	8.2	5.1	7.0	4.6												
食堂・喫茶	1,448	0.9	14,185	0.8	23.7	22.9	23.7	22.9	793	1.8	12,633	2.4	26.8	22.6	26.8	22.6	655	0.6	1,552	0.1	20.0	25.2	20.0	25.1												
商品券	1,961	-	※	-	▲3.0	※	▲3.0	※	1,293	-	※	-	▲5.2	※	▲5.2	※	668	-	※	-	1.6	※	1.5	※												
従業員(人)	47,272	-	※	-	▲1.2	※	▲2.1	※	4,870	-	※	-	▲5.0	※	▲5.0	※	42,402	-	※	-	▲0.8	※	▲1.8	※												
売場面積(千㎡)	2,880	-	※	-	0.5	※	▲0.1	※	512	-	※	-	▲0.2	※	▲0.2	※	2,367	-	※	-	0.6	※	0.0	※												
従業員1人当たり販売額(千円)	3,234	-	※	-	9.4	※	9.9	※	8,847	-	※	-	14.6	※	14.6	※	2,589	-	※	-	8.6	※	9.0	※												
売場面積1㎡当たり販売額(千円)	53	-	※	-	8.2	※	8.2	※	83	-	※	-	9.2	※	9.2	※	46	-	※	-	7.0	※	7.0	※												
営業日数(平均)(日)	30.9	-	※	-	▲0.1	※	0.1	※	30.8	-	※	-	▲0.6	※	▲0.6	※	30.9	-	※	-	▲0.1	※	0.1	※												
店舗数	513	-	6,132	-	0.6	0.9	-	-	17	-	190	-	0.0	▲1.6	-	-	496	-	5,942	-	0.6	1.0	-	-												
対全国シェア(%)	8.2	-	-	-	-	-	-	-	8.2	-	-	-	-	-	-	-	8.1	-	-	-	-	-	-	-												

(注1) この公表数値は、確報と年間補正により修正される場合がある。

(注2) 売場面積1㎡当たり販売額は、食堂・喫茶の販売額を除いた販売額で計算している。

(注3) 全国値の※(商品券、従業員、売場面積、従業員1人当たり販売額、売場面積1㎡当たり販売額、営業日数)については、経済産業省 商業動態統計にてご確認ください。



4. 県別百貨店・スーパー販売額 ( 2023 年 7 月分速報 )

<業態別>

2023年7月分速報	福岡県	福岡県	福岡県	佐賀県	佐賀県	佐賀県	長崎県	長崎県	長崎県	熊本県	熊本県	熊本県	大分県	大分県	大分県	宮崎県	宮崎県	宮崎県	鹿児島県	鹿児島県	鹿児島県
	販売額 (全店) (百万円)	前年同月比 増減率 (全店) (%)	前年同月比 増減率 (既存店) (%)	販売額 (全店) (百万円)	前年同月比 増減率 (全店) (%)	前年同月比 増減率 (既存店) (%)	販売額 (全店) (百万円)	前年同月比 増減率 (全店) (%)	前年同月比 増減率 (既存店) (%)	販売額 (全店) (百万円)	前年同月比 増減率 (全店) (%)	前年同月比 増減率 (既存店) (%)	販売額 (全店) (百万円)	前年同月比 増減率 (全店) (%)	前年同月比 増減率 (既存店) (%)	販売額 (全店) (百万円)	前年同月比 増減率 (全店) (%)	前年同月比 増減率 (既存店) (%)	販売額 (全店) (百万円)	前年同月比 増減率 (全店) (%)	前年同月比 増減率 (既存店) (%)
合 計	64,757	10.3	9.4	5,663	3.9	3.9	9,522	3.8	3.8	15,540	7.9	7.2	10,055	5.6	5.6	6,674	3.1	3.1	19,608	4.8	4.3
百 貨 店	27,457	12.4	12.4	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
ス ー パ ー	37,299	8.7	7.3	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X

<商品別>

合計(百貨店+スーパー)	福岡県	福岡県	福岡県	佐賀県	佐賀県	佐賀県	長崎県	長崎県	長崎県	熊本県	熊本県	熊本県	大分県	大分県	大分県	宮崎県	宮崎県	宮崎県	鹿児島県	鹿児島県	鹿児島県
	販売額 (全店) (百万円)	前年同月比 増減率 (全店) (%)	前年同月比 増減率 (既存店) (%)	販売額 (全店) (百万円)	前年同月比 増減率 (全店) (%)	前年同月比 増減率 (既存店) (%)	販売額 (全店) (百万円)	前年同月比 増減率 (全店) (%)	前年同月比 増減率 (既存店) (%)	販売額 (全店) (百万円)	前年同月比 増減率 (全店) (%)	前年同月比 増減率 (既存店) (%)	販売額 (全店) (百万円)	前年同月比 増減率 (全店) (%)	前年同月比 増減率 (既存店) (%)	販売額 (全店) (百万円)	前年同月比 増減率 (全店) (%)	前年同月比 増減率 (既存店) (%)	販売額 (全店) (百万円)	前年同月比 増減率 (全店) (%)	前年同月比 増減率 (既存店) (%)
合 計	64,757	10.3	9.4	5,663	3.9	3.9	9,522	3.8	3.8	15,540	7.9	7.2	10,055	5.6	5.6	6,674	3.1	3.1	19,608	4.8	4.3
衣 料 品 計	15,759	15.7	15.3	728	12.6	12.6	1,286	8.8	8.8	2,911	12.6	12.6	2,101	7.2	7.2	995	5.7	5.7	2,620	5.0	5.2
紳 士 服 ・ 洋 品	1,907	9.3	8.4	122	4.6	4.6	238	9.5	9.5	447	8.8	8.8	400	10.8	10.8	179	10.3	10.3	371	7.6	7.7
婦 人 ・ 子 供 服 ・ 洋 品	5,366	9.6	9.2	331	9.0	9.0	680	6.3	6.3	1,416	12.6	12.6	1,056	9.5	9.5	487	3.8	3.8	934	4.0	4.1
そ の 他 の 衣 料 品	611	▲ 0.4	▲ 1.1	60	▲ 15.8	▲ 15.8	88	0.6	0.6	222	5.1	5.1	176	1.2	1.2	121	6.8	6.8	449	3.1	3.6
身 の 回 り 品	7,875	23.7	23.4	216	38.6	38.6	279	17.9	17.9	826	17.0	17.0	469	2.0	2.0	208	5.7	5.7	866	6.0	6.1
飲 食 料 品	31,908	6.4	5.5	3,936	3.5	3.5	6,285	4.0	4.0	8,373	8.2	7.7	6,096	5.6	5.6	3,673	2.3	2.3	9,564	2.5	2.4
そ の 他 計	17,090	12.9	12.1	999	0.2	0.2	1,952	0.3	0.3	4,256	4.5	2.7	1,858	3.8	3.8	2,006	3.2	3.2	7,424	7.8	6.4
家 具	278	4.5	4.5	27	1.7	1.7	57	▲ 2.8	▲ 2.8	113	▲ 10.5	▲ 10.5	107	1.1	1.1	53	26.7	26.7	219	5.3	5.3
家 庭 用 電 気 機 械 器 具	1,072	9.6	8.0	94	2.0	2.0	197	3.5	3.5	330	12.7	8.9	85	▲ 1.3	▲ 1.3	171	4.4	4.4	456	7.9	4.7
家 庭 用 品	1,243	33.9	33.2	91	▲ 2.7	▲ 2.7	120	2.4	2.4	295	▲ 3.0	▲ 3.0	159	▲ 0.7	▲ 0.7	112	▲ 1.5	▲ 1.5	370	17.8	18.1
そ の 他 の 商 品	14,122	11.5	10.7	783	0.2	0.2	1,562	▲ 0.2	▲ 0.2	3,368	4.2	2.4	1,449	4.3	4.3	1,635	2.2	2.2	6,245	6.9	5.6
食 堂 ・ 喫 茶	374	26.5	26.5	5	4.4	4.4	16	6.9	6.9	151	26.2	26.2	58	21.6	21.6	35	51.8	51.8	134	27.4	27.4
商 品 券	640	▲ 8.0	▲ 8.2	77	▲ 15.1	▲ 15.1	82	▲ 29.9	▲ 29.9	261	▲ 5.6	▲ 5.6	206	▲ 6.8	▲ 6.8	76	0.7	0.7	364	12.5	12.8
従 業 員 ( 人 )	16,336	▲ 0.6	▲ 2.9	2,052	▲ 3.9	▲ 3.9	3,130	▲ 3.6	▲ 3.6	4,461	▲ 0.6	▲ 1.6	3,008	▲ 1.7	▲ 1.7	2,311	▲ 4.7	▲ 4.7	6,992	▲ 2.9	▲ 3.0
売 場 面 積 ( 千 m <sup>2</sup> )	1,011	1.3	▲ 0.2	124	0.7	0.7	171	0.0	0.0	316	0.1	▲ 0.8	261	0.2	0.2	193	▲ 0.1	▲ 0.1	451	▲ 0.6	0.0
従 業 員 1 人 当 たり 販 売 額 ( 千 円 )	3,964	10.9	12.7	2,760	8.2	8.2	3,042	7.7	7.7	3,484	8.6	9.0	3,343	7.4	7.4	2,888	8.2	8.2	2,804	8.0	7.5
売 場 面 積 1 m <sup>2</sup> 当 たり 販 売 額 ( 千 円 )	64	8.8	9.6	46	3.2	3.2	56	3.9	3.9	49	7.7	7.9	38	5.3	5.3	34	3.0	3.0	43	5.3	4.2
営 業 日 数 ( 平 均 ) ( 日 )	30.7	1.1	▲ 0.1	31.0	0.0	0.0	30.9	▲ 0.2	▲ 0.2	31.0	2.0	0.1	31.0	0.0	0.0	31.0	0.2	0.2	31.0	▲ 0.5	0.7
店 舗 数	178	1.7	-	30	0.0	-	39	0.0	-	53	1.9	-	35	0.0	-	35	0.0	-	84	▲ 1.2	-
シ エ ア																					
対 九 州 ( % )	42.4	-	-	3.7	-	-	6.2	-	-	10.2	-	-	6.6	-	-	4.4	-	-	12.8	-	-
対 全 国 ( % )	3.5	-	-	0.3	-	-	0.5	-	-	0.8	-	-	0.5	-	-	0.4	-	-	1.0	-	-

(注1) この公表数値は、確報と年間補正により修正される場合がある。  
(注2) 売場面積1㎡当たり販売額は、食堂・喫茶の販売額を除いた販売額で計算している。  
(注3) 「X」は、秘匿の関係により公表できない箇所である。

## 5. 業態別、販売額前年(度、同期、同月)比増減率の推移

年・年度・四半期・月	年	九州			九州			九州			全国			
		合計(百貨店 +スーパー)	合計(百貨店 +スーパー)	合計(百貨店 +スーパー)	百貨店	百貨店	百貨店	スーパー	スーパー	スーパー	合計(百貨店 +スーパー)	合計(百貨店 +スーパー)	合計(百貨店 +スーパー)	
		販売額	前年(度、同 期、同月)比 増減率 (全店)	前年(度、同 期、同月)比 増減率 (既存店)	販売額	前年(度、同 期、同月)比 増減率 (全店)	前年(度、同 期、同月)比 増減率 (既存店)	販売額	前年(度、同 期、同月)比 増減率 (全店)	前年(度、同 期、同月)比 増減率 (既存店)	販売額	前年(度、同 期、同月)比 増減率 (全店)	前年(度、同 期、同月)比 増減率 (既存店)	
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%		
2020年	C.Y.	2020	1,491,552	▲ 6.6	▲ 8.5	380,373	▲ 24.5	▲ 23.5	1,111,179	1.6	▲ 1.1	19,504,951	▲ 5.4	▲ 6.6
2021年	C.Y.	2021	1,521,022	0.9	0.3	400,288	5.2	6.5	1,120,734	▲ 0.6	▲ 1.8	19,907,136	0.9	0.6
2022年	C.Y.	2022	1,595,750	4.9	4.3	433,476	8.3	8.3	1,162,273	3.7	2.9	20,660,329	3.8	3.2
2020年度	F.Y.	2020	1,495,938	▲ 6.1	▲ 8.1	369,483	▲ 23.1	▲ 22.4	1,126,455	1.2	▲ 1.4	19,629,678	▲ 5.1	▲ 6.3
2021年度	F.Y.	2021	1,530,460	2.3	1.7	404,064	9.4	10.2	1,126,396	0.0	▲ 1.0	19,997,844	1.9	1.6
2022年度	F.Y.	2022	1,626,491	6.3	5.7	446,857	10.6	10.6	1,179,633	4.7	3.9	20,891,794	4.5	3.9
2022年4～6月	Q2	2022	379,270	6.1	5.7	101,022	17.5	17.5	278,248	2.4	2.0	4,978,724	5.1	4.6
2022年7～9月	Q3	2022	394,186	6.3	5.6	99,565	12.1	12.1	294,620	4.5	3.6	5,077,831	4.1	3.5
2022年10～12月	Q4	2022	455,636	4.6	4.0	135,997	2.8	2.8	319,639	5.5	4.5	5,718,194	4.0	3.4
2023年1～3月	Q1	2023	397,400	8.4	7.7	110,274	13.8	13.8	287,126	6.4	5.5	5,117,044	4.7	4.3
2023年4～6月	Q2	2023	405,737	7.0	6.4	108,424	7.3	7.3	297,313	6.9	6.0	5,199,282	4.4	4.1
2022年5月	May	2022	128,744	9.1	8.7	33,932	34.1	34.1	94,812	2.3	1.8	1,680,909	9.1	8.5
2022年6月	Jun	2022	126,714	4.8	4.3	34,250	12.8	12.8	92,464	2.1	1.5	1,673,512	1.9	1.3
2022年7月	Jul	2022	141,523	4.5	3.9	39,605	4.4	4.4	101,917	4.5	3.6	1,770,353	3.3	2.8
2022年8月	Aug	2022	130,779	8.2	7.6	29,595	23.3	23.3	101,184	4.5	3.7	1,677,558	4.3	3.8
2022年9月	Sep	2022	121,884	6.4	5.7	30,365	12.8	12.8	91,519	4.4	3.5	1,629,920	4.7	4.1
2022年10月	Oct	2022	136,211	5.6	4.7	38,131	6.7	6.7	98,080	5.1	3.9	1,732,555	4.9	4.1
2022年11月	Nov	2022	138,163	3.5	2.8	42,798	2.7	2.7	95,365	3.9	2.9	1,759,019	3.0	2.4
2022年12月	Dec	2022	181,261	4.8	4.3	55,067	0.2	0.2	126,194	7.0	6.2	2,226,620	4.1	3.6
2023年1月	Jan	2023	137,524	8.6	7.9	36,720	12.5	12.5	100,805	7.2	6.3	1,768,061	5.5	4.9
2023年2月	Feb	2023	121,033	9.7	9.0	32,863	23.4	23.4	88,170	5.3	4.5	1,582,048	5.2	4.7
2023年3月	Mar	2023	138,842	7.1	6.4	40,691	8.2	8.2	98,151	6.6	5.7	1,766,936	3.6	3.2
2023年4月	Apr	2023	134,132	8.3	7.6	35,794	9.0	9.0	98,338	8.1	7.1	1,709,521	5.2	4.8
2023年5月	May	2023	137,563	6.9	6.2	36,430	7.4	7.4	101,133	6.7	5.8	1,743,653	3.7	3.4
2023年6月	Jun	2023	134,042	5.8	5.4	36,200	5.7	5.7	97,842	5.8	5.3	1,746,107	4.3	4.1
2023年7月	Jul	2023	152,865	8.0	7.5	43,084	8.8	8.8	109,782	7.7	7.0	1,874,113	5.9	5.5

(注1)販売額は、四捨五入のため内訳と合計は必ずしも一致しない。

(注2)Pは速報値、rは修正値(確報値・年間補正による修正値)である。

(注3)2022年までは年間補正済み数値。2023年1月以降の数値は年間補正により修正される場合がある。

(注4)2020年3月に調査対象事業所の見直しを行ったため、これらに関わる前年(度、同期、同月)比増減率

は、この見直しに伴うギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。

### 1.調査対象について

百貨店及びスーパーとは、従業員50人以上の小売事業所のうち、次に該当する経済産業大臣が指定する事業所。

(1)百貨店:日本標準産業分類の百貨店、総合スーパー(561)のうち、(2)のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特定区及び政令指定都市で 3,000㎡以上、その他の地域で1,500㎡以上の事業所をいう。

(2)スーパー:売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所であって、かつ、売場面積が1,500㎡以上の事業所をいう。ただし、商業動態統計調査の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの調査対象企業の傘下事業所で、調査対象となっている事業所を除く。

### 2.全店と既存店について

(1)全店:事業所の開業・廃業を考慮せず、新規店舗を含む調査時点での調査対象事業所。

(2)既存店:当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、前年同月比増減率の算出はその事業所のみで行っている。

また、前年(年度、同期)比増減率の算出は、月次の既存店の販売額の積み上げによって算出。

問い合わせ先 九州経済産業局 総務企画部 企画調査課 調査室 TEL092-482-5419

# 九州コンビニエンスストア、専門量販店販売動向(参考)

## 【2023年7月分速報】

2023年9月8日  
九州経済産業局  
(本省公表日2023年8月31日)

2023年7月のコンビニエンスストアの販売額は1,117億円、前年同月比+4.3%の増加、家電大型専門店の販売額は338億円、前年同月比+5.5%の増加、ドラッグストアの販売額は700億円、前年同月比+8.9%の増加、ホームセンターの販売額は302億円、前年同月比+1.3%の増加となった。

### 九州及び全国のコンビニエンスストア、専門量販店販売額等

2023年7月分 速報	九州				全国			
	販売額 (百万円)	前年同月比 増減率(%)	店舗数	前年同月比 増減率(%)	販売額 (百万円)	前年同月比 増減率(%)	店舗数	前年同月比 増減率(%)
コンビニエンスストア	111,650	4.3	5,557	0.1	1,140,285	5.2	56,142	▲ 0.3
対全国シェア(%)	9.8	—	9.9	—	100	—	100	—
家電大型専門店	33,776	5.5	324	0.3	446,325	5.0	2,673	0.3
対全国シェア(%)	7.6	—	12.1	—	100	—	100	—
ドラッグストア	69,954	8.9	1,527	2.4	745,624	10.2	18,743	3.4
対全国シェア(%)	9.4	—	8.1	—	100	—	100	—
ホームセンター	30,235	1.3	554	0.5	302,353	5.2	4,454	1.1
対全国シェア(%)	10.0	—	12.4	—	100	—	100	—

(注) 数値は経済産業省 商業動態統計より抜粋。

### 商業動態統計調査(丁調査)について

#### 1 調査対象と範囲

##### (1) コンビニエンスストア

コンビニエンスストア(日本標準産業分類 細分類5891)を500店舗以上有するチェーン企業本部で、経済産業大臣が指定する企業。

##### (2) 家電大型専門店

日本標準産業分類に掲げる細分類5931—電気機械器具小売業(中古品を除く)又は細分類5932—電気事務機械器具小売業(中古品を除く)に属する事業所(売場面積500㎡以上の家電大型専門店)を10店舗以上有する企業で、経済産業大臣が指定する企業。

##### (3) ドラッグストア

日本標準産業分類に掲げる細分類6031—ドラッグストアに属する事業所を50店舗以上有する企業もしくはドラッグストアの年間販売額が100億円以上の企業で、経済産業大臣が指定する企業。

##### (4) ホームセンター

日本標準産業分類に掲げる細分類6091—ホームセンターに属する事業所を10店舗以上有する企業もしくはホームセンターの年間販売額が200億円以上の企業で、経済産業大臣が指定する企業。

#### 2 調査の開始時期

2015年7月より、専門量販店調査が商業動態統計調査に組み入れられたため、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの形式を統一して参考資料として配付。

(1)は1998年10月から調査を開始しており、その際1998年4月まで遡及して調査を実施。

(2)～(4)は2014年1月から調査を実施。

(1)～(3)は、「九州」には沖縄を含まない。

(4)は、「九州」には沖縄を含む。